

補足資料 ①

2018年度決算、2019年度短期経営計画補足説明

セグメント情報：繊維

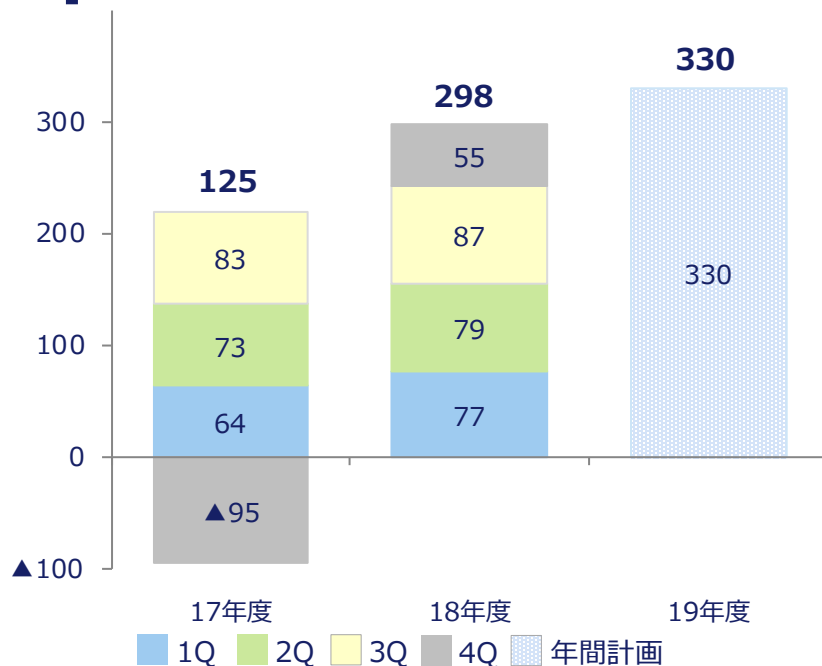


	17年度実績	18年度実績	増減	19年度計画	増減
	a	b	b-a	c	c-b
売上総利益	1,220	1,189	△31	1,220	+31
持分法による投資損益	70	84	+14		
当社株主帰属当期純利益	125	298	+173	330	+32
基礎収益	260	288	+28		
実質営業キャッシュ・フロー	247	324	+77		
	18年3月末	19年3月末	増減		
総資産	4,749	5,272	+523		

19年度計画サマリー (単位：億円)
(当社株主帰属当期純利益)

単体トレード及びアパレル関連事業の営業利益増加に伴う基礎収益の積上げに加え、先行投資案件の収益化実現等により増益

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込比率	17年度実績	18年度実績	19年度計画
ジョイックスコーポレーション	100.0%	15	12	14
デザート	40.0%	14	12	21 ^(*)
三景	100.0%	1	19	21
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. [IPA] (香港)	100.0%	2	11	13
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 [ITS] (中国)	100.0%	10	11	11

(*) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

セグメント情報：機械

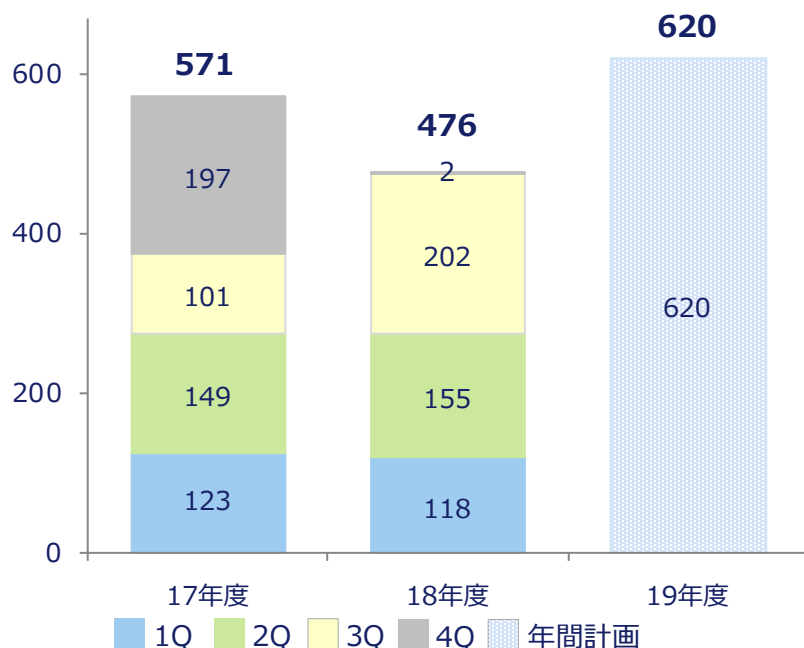


	17年度実績	18年度実績	増減	19年度計画	増減
	a	b	b-a	c	c-b
売上総利益	1,719	1,938	+219	2,110	+172
持分法による投資損益	251	301	+50		
当社株主帰属当期純利益	571	476	△94	620	+144
基礎収益	521	541	+21		
実質営業キャッシュ・フロー	623	604	△20		
	18年3月末	19年3月末	増減		
総資産	12,186	11,803	△383		

19年度計画サマリー
(当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)

ヤナセの営業利益の回復及びプラント関連事業の堅調な推移による基礎収益の伸長に加え、前期における一過性損失の反動等もあり増益

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込比率	17年度実績	18年度実績	19年度計画
東京センチュリー	25.2%	125	126	136 ^(*)
I-Power Investment Inc. (米国)	100.0%	53	▲ 58	21
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED [IEI] (英国)	100.0%	19	10	10
アイメックス	100.0%	12	16	10
ジャムコ	33.4%	6	6	9 ^(*)
日本エアロスペース	100.0%	7	12	13
ヤナセ	66.0%	37	11	56
Auto Investment Inc. [AII] (米国)	100.0%	8	3	5
伊藤忠建機	100.0%	6	6	6
伊藤忠マシンテクノス	100.0%	8	14	13
伊藤忠システック	100.0%	3	3	3
センチュリーメディカル	100.0%	5	7	8
MULTIQUIP INC. (米国)	100.0%	23	28	25

(*) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

セグメント情報：金属



17年度実績 18年度実績 増減 19年度計画 増減
a b b-a c c-b

売上総利益	935	828	△106	950	+122
持分法による投資損益	208	201	△7		
当社株主帰属当期純利益	825	792	△32	960	+168
基礎収益	805	747	△57		
実質営業キャッシュ・フロー	1,199	801	△398		

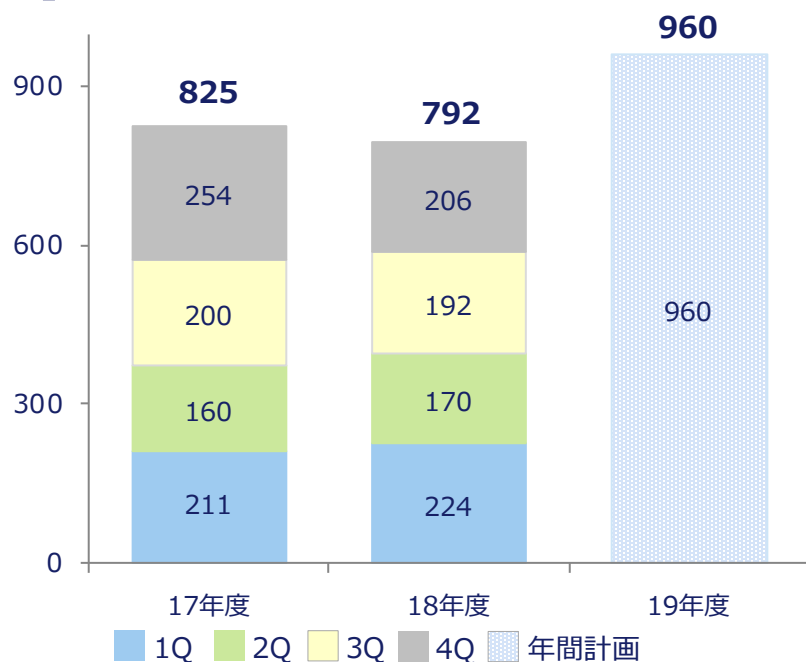
19年度計画サマリー (単位：億円)
(当社株主帰属当期純利益)

市況価格による変動及びIMEA鉄鉱石事業の数量・コスト等の改善による増益に加え、ICA（コロンビア石炭事業）の収益改善等により増益

18年3月末 19年3月末 増減

総資産	8,503	8,444	△59
-----	-------	-------	-----

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込比率	17年度実績	18年度実績	19年度計画
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd [IMEA] (豪州)	100.0%	623	601	707
鉄鉱石	N.A.	(497)	(430)	-(*)
石炭	N.A.	(115)	(135)	-(*)
日伯鉄鉱石	75.7%	33	17	-(*)
ITOCHU Coal Americas Inc. [ICA] (米国)	100.0%	29	20	-(*)
伊藤忠丸紅鉄鋼	50.0%	92	121	-(*)
伊藤忠メタルズ	100.0%	16	16	18

(*)1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度計画の開示を控えております。

セグメント情報：エネルギー・化学品

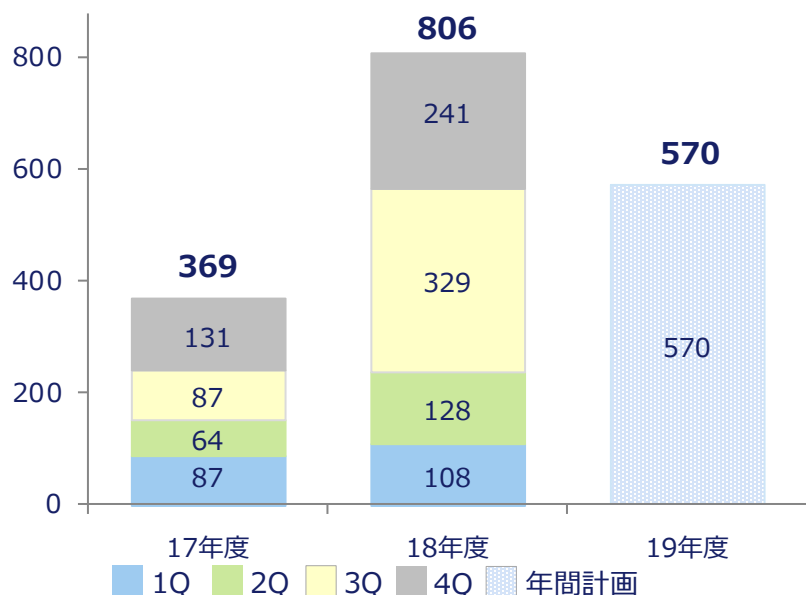


	17年度実績	18年度実績	増減	19年度計画	増減
	a	b	b-a	c	c-b
売上総利益	2,068	2,166	+98	2,210	+44
エネルギー	996	1,075	+79	1,070	△5
化学品	1,072	1,091	+19	1,140	+49
持分法による投資損益	62	134	+72		
当社株主帰属当期純利益	369	806	+438	570	△236
エネルギー	114	554	+440	290	△264
化学品	255	252	△2	280	+28
基礎収益	374	571	+198		
実質営業キャッシュ・フロー	869	907	+38		
	18年3月末	19年3月末	増減		
総資産	13,557	12,887	△670		
エネルギー	7,622	7,060	△561		
化学品	5,935	5,827	△109		

19年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)

化学品は医薬事業分野の収益化等による着実な基礎収益の積上げに加え、資産入替に伴う一過性利益により増益を見込むが、エネルギーは前期における一過性利益の反動に加え、原油価格の下落等により減益

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込比率	17年度実績	18年度実績	19年度計画
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. [CIECO Azer] (ケイマン諸島)	100.0%	23	33	51
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. [IPC SPR] (シンガポール)	100.0%	▲18	5	9
伊藤忠エネクス	54.0%	60	65	64 ^(*)
日本南サハ石油	25.2%	40	91	- ^(*)
LNG配当(税後)	N.A.	44	62	52
伊藤忠ケミカルフロンティア	100.0%	37	52	45
伊藤忠プラスチック	100.0%	40	38	40
タキロンシーアイ	51.2%	30	29	69 ^(*)

(*) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度計画の開示を控えております。

持分権益実績（販売）



	17年度					18年度					19年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	計画	増減
原油・ガス (1,000BBL/日*)					32					41	42	+0
鉄鉱石（100万ト）	5.8	5.2	5.9	5.6	22.6	5.8	5.7	5.5	5.4	22.4	23.8	+1.3
IMEA	5.3	4.7	5.3	5.0	20.3	5.3	5.2	4.9	4.7	20.0	21.3	+1.3
日伯鉄鉱石 [CM]	0.5	0.6	0.6	0.6	2.3	0.5	0.6	0.6	0.7	2.5	2.5	+0.0
石炭（100万ト）	2.7	3.0	2.9	2.9	11.5	2.6	2.9	2.9	2.5	11.0	9.7	△ 1.2
IMEA	1.1	1.3	1.3	1.3	5.0	1.1	1.3	1.4	1.0	4.9	3.2	△ 1.7
ICA(Drummond)	1.6	1.7	1.6	1.6	6.5	1.5	1.6	1.5	1.5	6.1	6.5	+0.4
【参考】IMEA 決算実績												
IMEA（億円）	157	131	157	178	623	158	135	138	169	601	707	+106
内、鉄鉱石	128	101	123	146	497	122	91	103	115	430	N.A.	-
内、石炭	27	29	34	26	115	36	44	35	20	135	N.A.	-

※ CM : CSN Mineracao

セグメント情報：食料



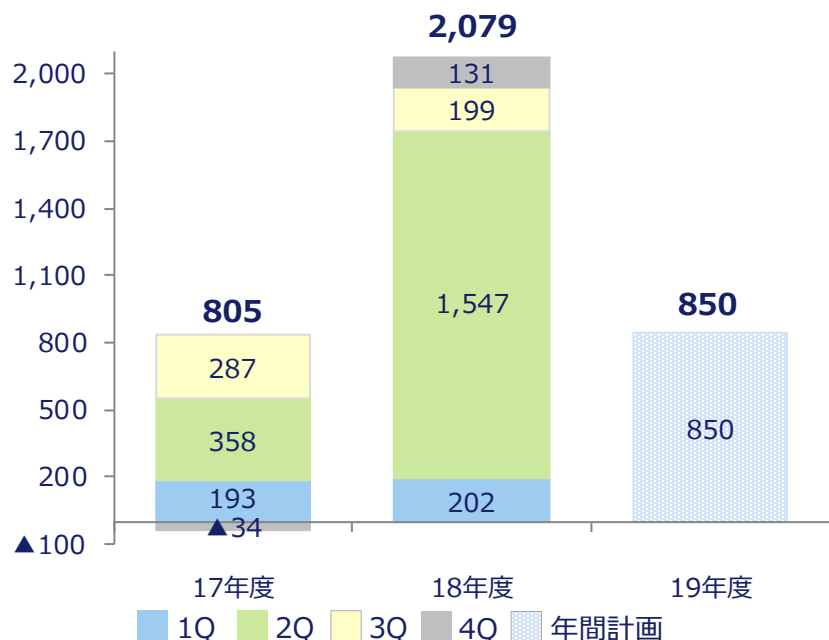
	17年度実績 a	18年度実績 b	増減 b-a	19年度計画 c	増減 c-b
売上総利益	2,783	5,836	+3,054	8,170	+2,334
持分法による投資損益	336	308	△27		
当社株主帰属当期純利益	805	2,079	+1,274	850	△1,229
基礎収益	665	694	+29		
実質営業キャッシュ・フロー	691	1,457	+766		

	18年3月末	19年3月末	増減
総資産	19,622	32,381	+12,760

19年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)

ユニー・ファミリーマート及びポケットカードの連結子会社化に伴う一過性損益の反動(△1,395億円)を除く増減としては、Dole事業等の生鮮食品事業の営業利益回復及び日本アクセスを中心とした主力事業の基礎収益伸長に加え、資産入替に伴う一過性利益等もあり、実質的には増益

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	17年度 実績	18年度 実績	19年度 計画
ユニー・ファミリーマートホールディングス [UFHD] ^{(*)1}	50.2%	118	173	251 ^{(*)2}
Dole International Holdings	100.0%	32	78	100
日本アクセス	100.0%	98	116	135
不二製油グループ本社	34.0%	42	30	52 ^{(*)2}
プリマハム	39.8%	41	32	37 ^{(*)2}
伊藤忠食品	52.2%	22	17	21 ^{(*)2}
ジャパンフーズ	36.4%	1	▲1	2 ^{(*)2}
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (加ナ)	49.9%	37	27	- ^{(*)3}

(*)1 取込損益には、ポケットカードの取込損益を含んでおります。また、2018年度第2四半期より、同社は当社の連結子会社となりました。同社に対する既保有持分を公正価値で測定した結果、当社連結決算において再評価益等(税効果控除後1,412億円)を認識しておりますが、「18年度実績」欄の数値には、当該再評価益等を含んでおりません。

(*)2 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*)3 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度計画の開示を控えております。

セグメント情報：住生活



	17年度実績 a	18年度実績 b	増減 b-a	19年度計画 c	増減 c-b
売上総利益	1,524	1,641	+117	1,620	△21
生活資材	1,091	1,113	+22	(*)	
建設・物流	433	528	+95		
持分法による投資損益	181	309	+128		
当社株主帰属当期純利益	557	629	+72	700	+71
生活資材	437	447	+11	(*)	
建設・物流	120	182	+62		
基礎収益	467	639	+172		
実質営業キャッシュ・フロー	471	630	+159		
	18年3月末	19年3月末	増減		
総資産	9,788	9,806	+18		
生活資材	6,771	6,853	+82		
建設・物流	3,016	2,953	△63		

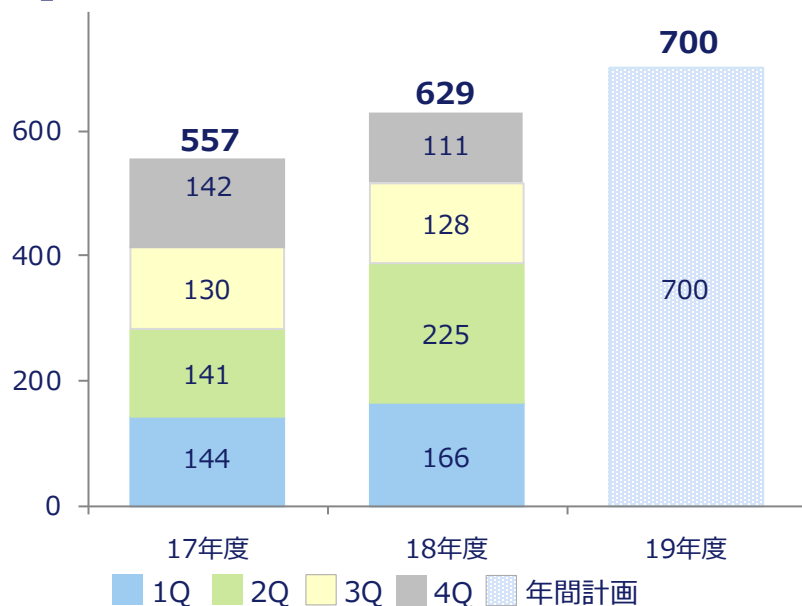
19年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)

既存事業の磨きに伴う基礎収益伸長及び資産入替に伴う一過性利益等により、前期における国内物流施設開発案件の取引増加及び海外パルプ事業における市況上昇の反動はあるものの、増益

(*)19年度計画部門別	18年度 実績	19年度 計画	増減
売上総利益	1,641	1,620	△21
生活資材・物流	1,147	1,140	△7
建設・不動産	494	480	△14
当社株主帰属当期純利益	629	700	+71
生活資材・物流	441	560	+119
建設・不動産	189	140	△49

19年度より、「生活資材部門」と「建設・物流部門」を「生活資材・物流部門」と「建設・不動産部門」に改編

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	17年度 実績	18年度 実績	19年度 計画
European Tyre Enterprise Limited [ETEL] (英国)	100.0%	58	42	51
ITOCHU FIBRE LIMITED [IFL] (英国)	100.0%	99	161	-(*)1
日伯紙パルプ資源開発	33.3%	42	73	-(*)1
伊藤忠紙パルプ	100.0%	10	9	9
伊藤忠建材	100.0%	27	29	29
大建工業	35.0%	16	13	21(*)2
伊藤忠都市開発	100.0%	24	29	27
伊藤忠ロジスティクス	100.0%	27	31	30

(*)1 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度計画の開示を控えております。

(*)2 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

セグメント情報：情報・金融

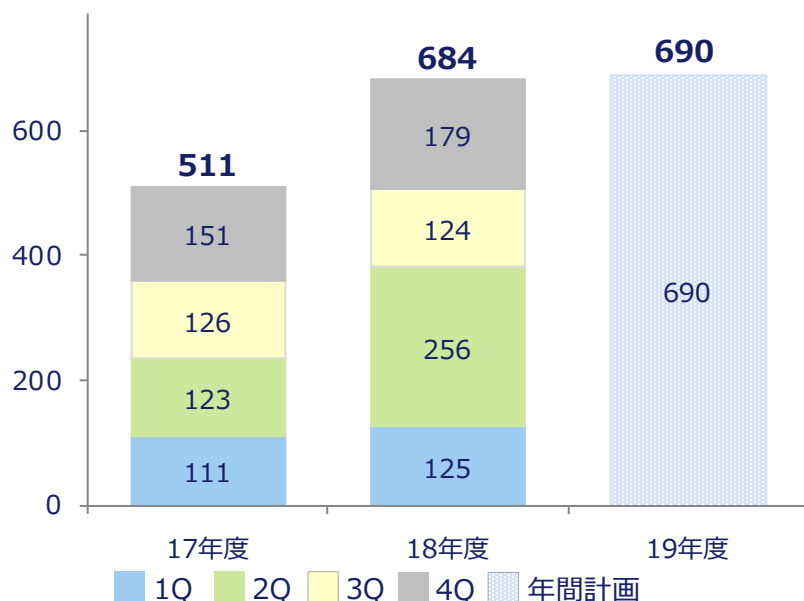


	17年度実績	18年度実績	増減	19年度計画	増減
	a	b	b-a	c	c-b
売上総利益	1,787	2,078	+291	2,380	+302
情報・通信	1,668	1,729	+61	1,830	+101
金融・保険	119	350	+230	550	+200
持分法による投資損益	374	421	+48		
当社株主帰属当期純利益	511	684	+173	690	+6
情報・通信	352	430	+78	460	+30
金融・保険	159	255	+95	230	△25
基礎収益	501	564	+63		
実質営業キャッシュ・フロー	590	791	+202		
	18年3月末	19年3月末	増減		
総資産	7,662	10,933	+3,271		
情報・通信	6,002	6,486	+484		
金融・保険	1,659	4,446	+2,787		

19年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)

ビジネス環境の好調を背景に国内情報産業関連事業やポケットカード等の主力事業における基礎収益の伸長に加え、資産入替に伴う一過性利益等もあり増益

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込比率	17年度実績	18年度実績	19年度計画
伊藤忠テクノソリューションズ	58.2%	136	142	157 ^{(*)1}
ベルシステム24ホールディングス	40.8%	12	12	28 ^{(*)2}
コネクシオ	60.3%	41	40	- ^{(*)2}
伊藤忠・フジ・パートナーズ ^{(*)3}	63.0%	▲2	14	16
イー・ギャランティ	24.1%	3	4	5 ^{(*)1}
ポケットカード ^{(*)4}	63.1%	13	39	41
オリエントコーポレーション	16.5%	42	42	- ^{(*)5}
First Response Finance Ltd. [FRF] (英国)	100.0%	17	11	14
ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. [IFA] (香港)	100.0%	9	27	37

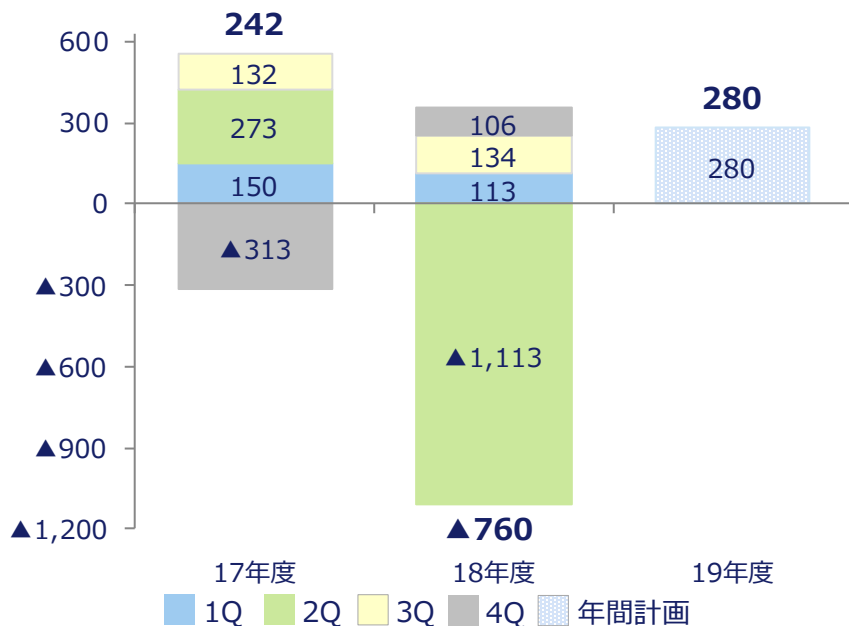
(*)1 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
 (*)2 5月14日時点において当該会社の19年度計画は公表されておりません。
 (*)3 17年度実績にはスカパーJSATホールディングスに対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。また、19年度計画は、同社が公表した19年度計画に取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
 (*)4 18年度の取込損益及び19年度計画には、ユニーファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。
 (*)5 当該会社が公表する19年度計画に取込比率を乗じた数値と、当社におけるIFRS修正後の取込損益計画との間に会計基準差異による大きな乖離が発生する場合もありうるため、記載を控えております。

セグメント情報：その他及び修正消去



	17年度実績 a	18年度実績 b	増減 b-a	19年度計画	増減 c-b	19年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)
売上総利益	69	▲ 39	△108	▲ 20	+ 19	前期におけるCITIC投資に係る減損の一過性損失の反動等により、経費及び税金費用の増加並びに損失対応バッファの設定はあるものの、好転
持分法による投資損益	681	▲ 778	△1,459			
当社株主帰属当期純利益	242	▲ 760	△1,002	280	+1,040	
基礎収益	577	675	+ 98			
実質営業キャッシュ・フロー	▲ 79	▲ 372	△293			
	18年3月末	19年3月末	増減			
総資産	10,574	9,461	△1,113			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込比率	17年度実績	18年度実績	19年度計画
Orchid Alliance Holdings Limited ^{(*)1} (ハ ^o -ジ ^o 諸島)	100.0%	679	▲ 850	600
C.P. Pokphand Co. Ltd. (ハ ^o ミ ^o -タ ^o)	23.8%	▲ 298 ^{(*)2}	55	- ^{(*)3}
Chia Tai Enterprises International Limited [CTEI] (ハ ^o ミ ^o -タ ^o)	23.8%	4	▲ 29 ^{(*)4}	- ^{(*)3}

(*)1 取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。また、18年度実績には、CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。

(*)2 当社が保有する同社への持分法投資に対する減損損失等を含んでおります。

(*)3 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、19年度計画の記載を控えております。

(*)4 当社が保有する同社への持分法投資に対する減損損失等を含んでおります。

(参考) 海外現地法人損益

	取込比率	17年度実績	18年度実績
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	200	129
伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	53	69
伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	219	46
伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	61	61
伊藤忠シンガポール会社 (シンガポール)	100.0%	25	29

(*) 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益をご参考までに個社別に表示しております。

2017年度 投資実績

主な新規投資

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ユニー・ファミリーマート追加取得 ◆ 不二製油グループ本社追加取得 ◆ ポケットカード追加取得 ◆ Alta Forest Products新規取得 	他	約1,850
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 北米Empireガス火力発電事業 ◆ ヤナセ子会社化 ◆ パナマ自動車ディストリビューター事業 	他	約1,250
非資源			約3,100
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資 ◆ イラクWest Qurna 1油田権益取得 	他	約850
資源			約850

新規投資合計 約3,950

EXIT 約▲1,100

ネット投資 約2,850

2018年度 投資実績

主な新規投資

(内、4Q)

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ユニー・ファミリーマート子会社化 ◆ ユニー・ファミリーマート、Dole 固定資産投資 ◆ Taipei Financial Center Corporation取得 ◆ デサント追加取得 	他	約3,850	(約850)
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 北米Hickory Runガス火力発電事業 追加投資 ◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資 	他	約800	(約200)
非資源			約4,650	(約1,050)
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資 	他	約350	(約100)
資源			約350	(約100)

新規投資合計 約5,000 (約1,150)

EXIT 約▲4,800 (約▲2,800)

ネット投資 約200 (約▲1,650)

* ネット投資：実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

実質フリー・キャッシュ・フロー及びEPS



(単位：億円)

	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度イメージ	
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	4,200	4,600	5,150	5,800以上を目指す	
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 1,200	▲ 2,850	▲ 200	(成長投資・資産入替の積極推進)	
a 実質フリー・キャッシュ・フロー	約 3,000	約 1,750	約 4,950	黒字継続	
b 株主還元	配当 ^(*3) □ は1株配当金 自己株式取得	年間 55円 ▲ 866 ▲ 162	年間 70円 ▲ 1,087 ▲ 279	年間 83円 ▲ 1,275 ▲ 680	中長期的な株主還元方針の着実な実行 (1株当たり配当金は年間85円下限)
a+b 株主還元後実質フリー・キャッシュ・フロー	約 2,000	約 400	約 3,000	2018年度実績約3,000は 2019年度の成長投資・株主還元を活用 黒字継続	

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収 「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

(*3) 各年度の中間配当と期末配当の合計額

EPS	224 円	258 円	324 円	329円以上
-----	-------	-------	-------	---------------

連結包括利益計算書（増減要因）



(単位：億円)

	17年度 実績	18年度 実績	増減	主たる増減要因
収益	55,101	116,005	+ 60,904	主として新会計基準適用の影響により増収
売上総利益	12,104	15,638	+ 3,533	
販売費及び一般管理費	▲ 8,903	▲ 11,933	△ 3,030	人件費 △850(▲4,535→▲5,384) 内、退職給付費用△28(▲184→▲212) 支払手数料・物流費△227(▲1,542→▲1,768) 賃借料・減価償却費等△1,406(▲1,152→▲2,558)
貸倒損失	▲ 32	▲ 90	△ 57	ポケットカードの連結子会社化に伴う増加等
営業利益	3,169	3,615	+ 446	「事業セグメント情報（営業利益・総資産）」参照
有価証券損益	71	2,030	+ 1,960	ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益及び北海油田開発事業の売却益等により、前期における中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う利益の反動はあったものの、増加
固定資産に係る損益	▲ 296	▲ 120	+ 176	当期におけるアパレル関連事業の減損損失等はあるものの、前期におけるアパレル関連事業及びDoleの減損損失等の反動により改善
その他の損益	▲ 3	107	+ 110	前期における海外特定債権に対する引当金計上の反動等により好転
金利収支	▲ 67	▲ 143	△ 75	USD金利上昇による支払利息の増加等
受取配当金	343	484	+ 141	石油及びLNGプロジェクト、鉄鉱石関連投資からの配当の増加等
持分法による投資損益	2,162	981	△ 1,182	その他 △1,459(681→▲778) CITIC Limitedに対する投資の減損損失等 住生活 +128(181→309) パルプ市況上昇によるIFL(欧州パルプ事業)及び日伯紙パルプの 取込損益増加等 エネ化 +72(62→134) 東シベリア石油開発事業における油価上昇及び原油生産量増加 並びに同事業を保有する日本南サハ石油の取込比率上昇に加え、 石油化学関連事業の取込損益の増加等
税引前利益	5,379	6,954	+ 1,575	
法人所得税費用	▲ 1,061	▲ 1,497	△ 436	堅調な利益拡大に加え、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益に係る税金費用の増加及び米国税制改正の反動等により、金融関連事業に係る税金費用の減少はあったものの、増加
当期純利益	4,317	5,457	+ 1,140	
内、当社株主帰属当期純利益	4,003	5,005	+ 1,002	
当社株主帰属当期包括利益	3,900	4,648	+ 748	

事業会社の業績



(単位：億円)

当社株主帰属当期純利益の会社区別内訳

	17年度 実績	18年度 実績	増 減
単体	1,093	2,865	+ 1,772
事業会社(海外現地法人含む)	3,923 (*1)	4,379	+ 456
連結修正	▲ 1,012	▲ 2,238	△ 1,226
当社株主帰属当期純利益	4,003	5,005	+ 1,002

(*1) ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益等(税効果控除後1,412億円)を含んでおります。

黒字会社・赤字会社別損益

	17年度 実績	18年度 実績	増 減
黒字会社損益	4,529 (*1)	5,453	+ 924
赤字会社損益	▲ 606	▲ 1,074	△ 468
合計	3,923	4,379	+ 456

黒字会社比率(*2)

		17年度実績			18年度実績			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	会社数	189	17	206	192	11	203	+ 3	△ 6	△ 3
	比率	91.7%	8.3%	100.0%	94.6%	5.4%	100.0%	+ 2.8%	△ 2.8%	
持分法適用会社	会社数	84	10	94	70	18	88	△ 14	+ 8	△ 6
	比率	89.4%	10.6%	100.0%	79.5%	20.5%	100.0%	△ 9.8%	+ 9.8%	
合 計	会社数	273	27	300	262	29	291	△ 11	+ 2	△ 9
	比率	91.0%	9.0%	100.0%	90.0%	10.0%	100.0%	△ 1.0%	+ 1.0%	

(*2) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております（親会社の一部と考えられる投資会社を除く）。

事業セグメント情報（四半期連結実績推移）



(単位：億円)

セグメント	科目 ^(*1)	17年度実績					18年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
繊維	売上総利益	300	312	345	263	1,220	272	293	321	303	1,189
	営業利益	40	46	76	22	184	45	54	81	70	250
	連結純利益	64	73	83	▲ 95	125	77	79	87	55	298
機械	売上総利益	250	499	475	495	1,719	436	481	520	502	1,938
	営業利益	62	113	91	121	386	31	81	118	100	330
	連結純利益	123	149	101	197	571	118	155	202	2	476
金属	売上総利益	244	200	217	274	935	246	194	205	184	828
	営業利益	201	154	171	225	752	202	146	156	133	636
	連結純利益	211	160	200	254	825	224	170	192	206	792
エネルギー・化学品	売上総利益	516	479	522	551	2,068	527	568	557	514	2,166
	営業利益	128	86	137	145	496	146	182	168	109	604
	連結純利益	87	64	87	131	369	108	128	329	241	806
エネルギー	売上総利益	254	212	237	293	996	256	296	267	255	1,075
	営業利益	43	▲ 1	37	70	150	59	94	66	35	254
	連結純利益	34	▲ 18	26	72	114	52	66	250	186	554
化学品	売上総利益	262	267	285	258	1,072	271	271	290	259	1,091
	営業利益	85	87	100	75	347	88	88	102	73	350
	連結純利益	53	82	61	59	255	56	63	79	55	252
食料	売上総利益	699	717	741	625	2,783	692	715	2,433	1,996	5,836
	営業利益	175	161	167	94	597	150	142	357	213	862
	連結純利益	193	358	287	▲ 34	805	202	1,547	199	131	2,079

(*1) 連結純利益 = 当社株主帰属当期（四半期）純利益

事業セグメント情報（四半期連結実績推移）



(単位：億円)

セグメント	科目 ^(*1)	17年度実績					18年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
住生活	売上総利益	366	375	365	418	1,524	409	473	351	408	1,641
	営業利益	89	97	80	129	396	114	180	55	100	448
	連結純利益	144	141	130	142	557	166	225	128	111	629
生活資材	売上総利益	265	275	286	266	1,091	302	283	262	266	1,113
	営業利益	69	77	83	66	295	87	74	49	56	266
	連結純利益	102	123	116	96	437	137	125	118	67	447
建設・物流	売上総利益	101	100	79	152	433	107	190	89	142	528
	営業利益	20	20	▲ 3	63	101	27	106	6	44	182
	連結純利益	42	18	14	46	120	29	100	10	44	182
情報・金融	売上総利益	374	435	436	542	1,787	392	442	548	697	2,078
	営業利益	53	107	105	196	460	51	104	131	252	538
	連結純利益	111	123	126	151	511	125	256	124	179	684
情報・通信	売上総利益	346	406	407	508	1,668	361	411	416	540	1,729
	営業利益	51	105	102	189	448	46	102	107	213	468
	連結純利益	76	94	80	102	352	81	124	91	134	430
金融・保険	売上総利益	28	28	29	34	119	31	30	132	156	350
	営業利益	2	2	2	7	12	4	2	24	39	70
	連結純利益	35	29	47	48	159	44	132	34	45	255
その他及び 修正消去	売上総利益	14	10	25	21	69	30	27	▲ 48	▲ 47	▲ 39
	営業利益	▲ 37	11	3	▲ 79	▲ 102	▲ 22	40	▲ 0	▲ 72	▲ 54
	連結純利益	150	273	132	▲ 313	242	113	▲ 1,113	134	106	▲ 760
連 結	売上総利益	2,763	3,026	3,126	3,188	12,104	3,004	3,193	4,885	4,556	15,638
	営業利益	711	775	830	853	3,169	717	929	1,065	905	3,615
	連結純利益	1,082	1,343	1,147	432	4,003	1,134	1,446	1,395	1,030	5,005

(*1) 連結純利益 = 当社株主帰属当期（四半期）純利益

事業セグメント情報（営業利益・総資産）



営業利益	17年度 実績	18年度 実績	増減	主たる増減要因
繊維	184	250	+ 66	前期におけるアパレル関連の一部事業の売却はあったものの、三景等のアパレル関連事業が堅調に推移したこと等により増益
機械	386	330	△ 55	自動車関連取引が堅調に推移したものの、ヤナセにおける中古車の一時的な採算低下等により減益
金属	752	636	△ 116	石炭価格の上昇はあったものの、IMEAにおける一部の鉄鉱石権益保有形態変更による減少等により減益
エネルギー・化学品	496	604	+ 108	原油生産量増加及び油価上昇による開発原油取引の採算改善等により増益
食料	597	862	+ 265	Doleにおける加工品販売価格の下落はあったものの、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化等により増益
住生活	396	448	+ 52	国内物流施設開発案件の取引増加等により増益
情報・金融	460	538	+ 78	ポケットカードの連結子会社化等により増益
その他及び修正消去	▲ 102	▲ 54	+ 48	
連結	3,169	3,615	+ 446	

(単位：億円)

総資産	18年3月末 実績	19年3月末 実績	増減	主たる増減要因
繊維	4,749	5,272	+ 523	デザートへの追加投資等により増加
機械	12,186	11,803	△ 383	中南米自動車関連事業の新規連結による増加はあったものの、航空機関連事業における債権回収等により減少
金属	8,503	8,444	△ 59	ほぼ横ばい
エネルギー・化学品	13,557	12,887	△ 670	エネルギー・トレーディング取引における営業債権の減少等
食料	19,622	32,381	+ 12,760	ユニー・ファミリーマートの連結子会社化（+約1兆2,000億円）等により増加
住生活	9,788	9,806	+ 18	ほぼ横ばい
情報・金融	7,662	10,933	+ 3,271	ポケットカードの連結子会社化（+約2,500億円）等により増加
その他及び修正消去	10,574	9,461	△ 1,113	
連結	86,639	100,987	+ 14,348	

連結キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）



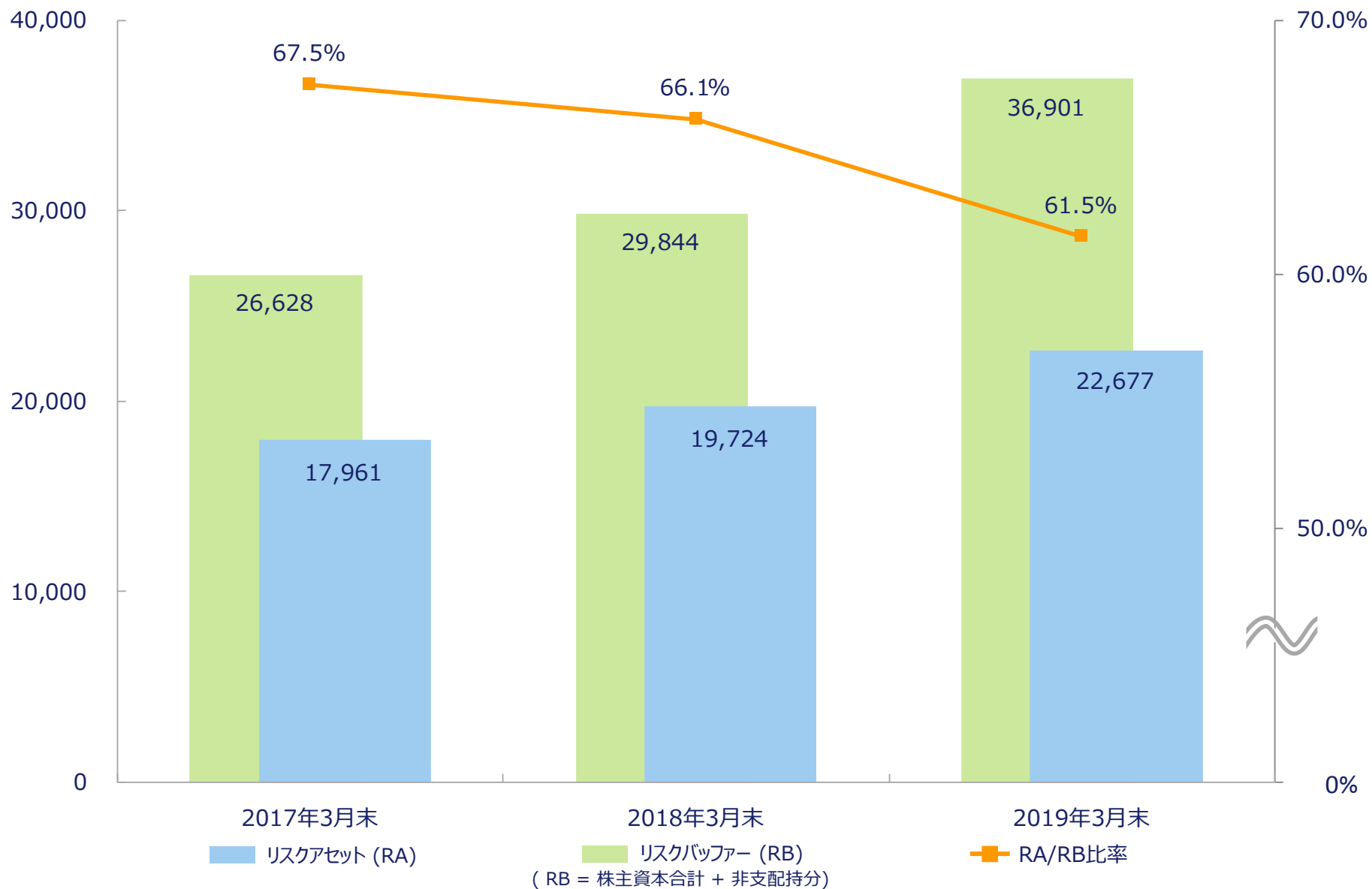
(単位：億円)

	17年度 実績	参考情報	18年度 実績	参考情報
当期純利益	4,317		5,457	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	120	減価償却費 +1,141 繊維+49、機械+143、金属+198、 エネルギー・化学品+298、食料+212、住生活+89、 情報・金融+118、その他及び修正消去+34	▲ 171	減価償却費 +1,549 繊維+40、機械+208、金属+148、 エネルギー・化学品+296、食料+586、住生活+109、 情報・金融+122、その他及び修正消去+39
資産・負債の変動他	▲ 728	営業債権債務▲143、棚卸資産▲534、その他▲51	▲ 377	営業債権債務▲417、棚卸資産▲323、その他+362
その他	173	持分法会社からの配当金の受取額 +745	▲ 143	持分法会社からの配当金の受取額 +871
営業活動による キャッシュ・フロー	3,882		4,766	
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	▲ 1,251	ユニー・ファミリーマートへの追加投資▲510、 IPP関連事業への投資▲321、 不二製油グループ本社への追加投資▲183、 ポケットカードへの追加投資▲83等	▲ 1,061	Taipei Financial Center Corp.への投資▲725、 TOBによるデサントへの追加投資▲204、 ユニー・ファミリーマートへの追加投資▲98等
投資等の取得及び売却	▲ 568	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの 連結子会社化による現金の受入 +160、 エネルギー関連株式の売却+54、 ヤナセの連結子会社化による現金の受入 (追加投資額控除後) +32、 イラク油田権益の取得▲379、 北米設備資材関連事業の取得▲202、 資源開発関連事業での投資・回収等▲177等	3,530	ユニー売却関連 +1,660、 ユニー・ファミリーマートの連結子会社化による現金の受入 (追加投資額控除後) +1,312、 頂新株式の売却 +488、 北海油田開発事業の売却 +422、 北米設備資材関連事業の取得▲42等
有形固定資産等の 取得及び売却	▲ 870	エネルギー関連事業での取得▲144、 IMEAでの取得▲136、 Doleでの取得▲114、 ヤナセでの取得▲62、 食品流通関連事業での取得▲59、 ETEL（欧州タイヤ関連事業）での取得▲53、 国内情報産業関連事業での取得▲45等	▲ 957	ユニー・ファミリーマートでの取得▲190、 IMEAでの取得▲160、 エネルギー関連事業での取得▲137、 Doleでの取得▲99、 合成樹脂関連事業での取得▲72、 国内情報産業関連事業での取得▲53、 食品流通関連事業での取得▲47等
その他	126		499	
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 2,564		2,011	
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 2,961	当社株主への配当金の支払額▲928 自己株式の取得（株主還元）▲279	▲ 5,383	当社株主への配当金の支払額▲1,164 自己株式の取得（株主還元）▲680、BIP等▲7

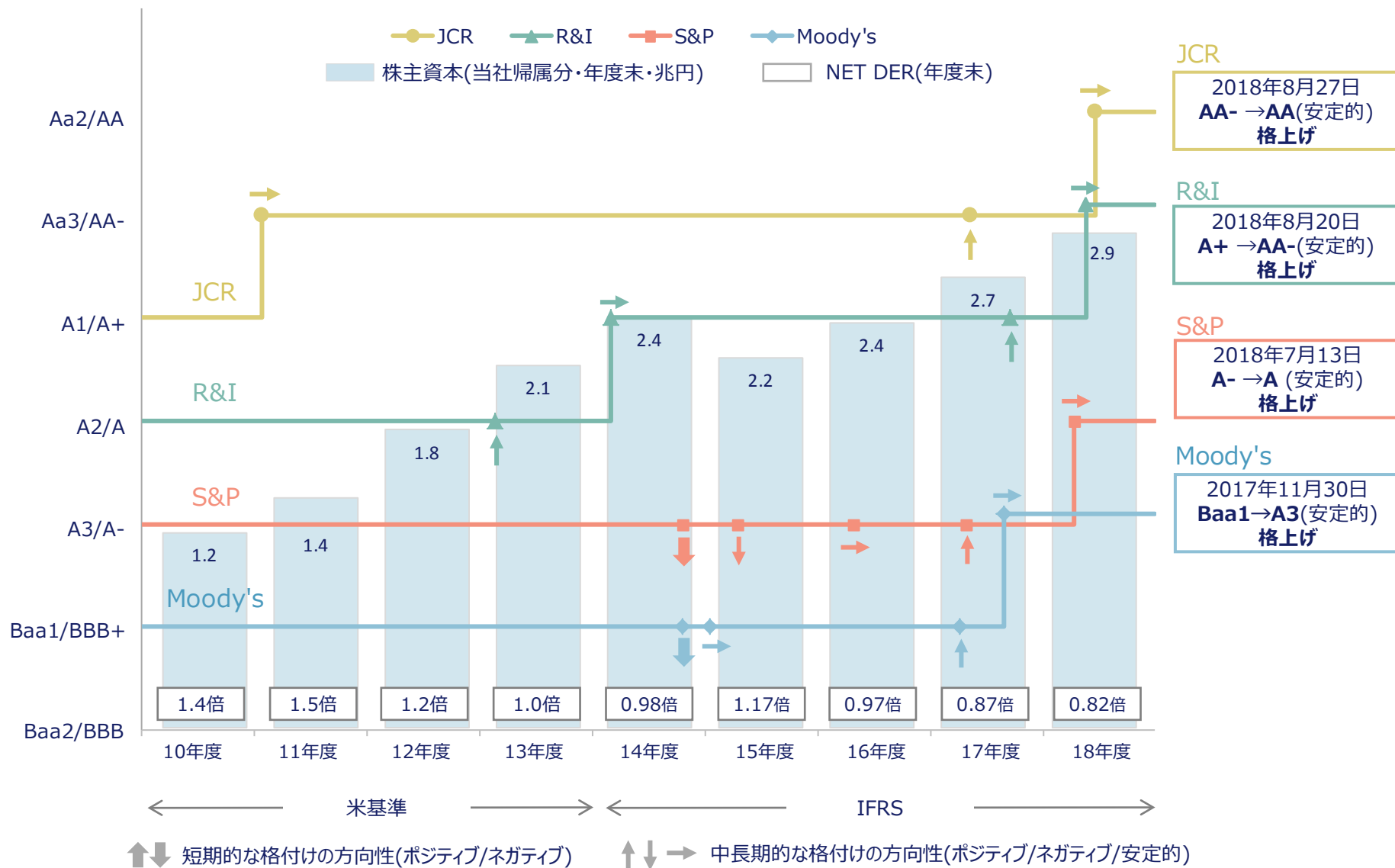
リスクアセットの状況



(単位：億円)

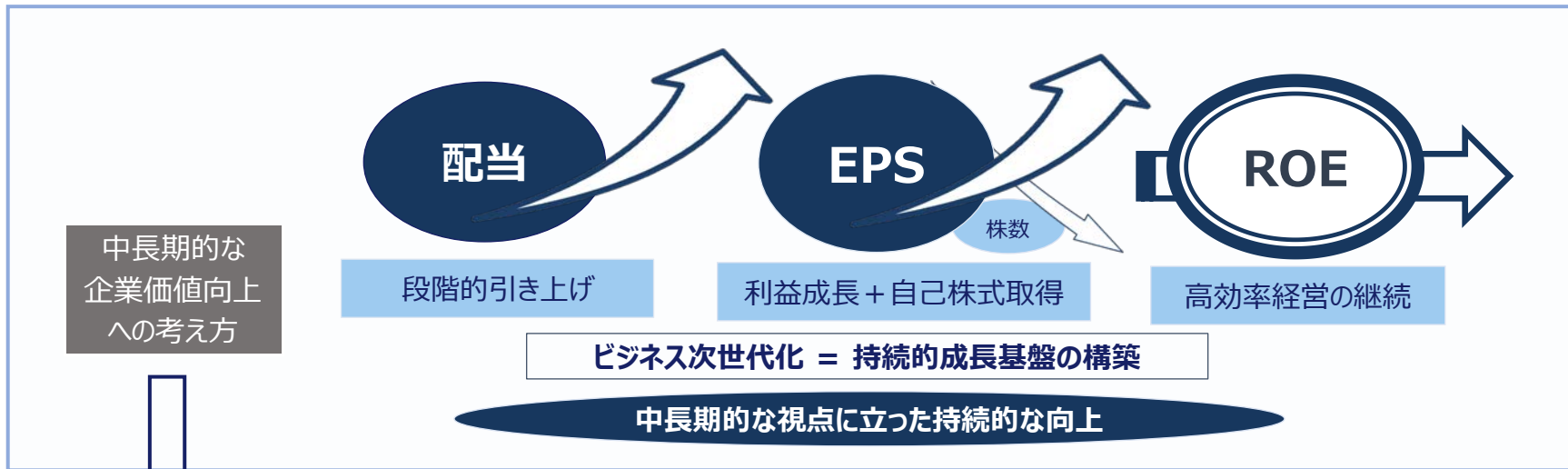


格付けの状況



補足資料 ②

中期経営計画の進捗状況



経営環境

(従来) 景気堅調
⇒ 順張り投資 (高値掴み) となり、
単年度CFの範囲で投資実行

(今後) 強弱入り混じる景況感
⇒ 分野により強弱感あり、各分野の経営環境に即した柔軟な資産入替、
タイミングを捉えた積極的な(高値)EXITと(安値)新規投資、投資の複数年管理

中期経営計画期間での考え方

キャッシュ・アロケーション

バランスを追求したキャッシュ・アロケーション
(成長投資、株主還元、有利子負債コントロール、3つのバランス)

(投資方針)
成長投資及び資産入替
の積極推進

+

(株主還元)
中長期的な株主還元方針
の着実な実行

+

(効率性)
ROE : 14-16%
ROA : 5%程度
(リース会計の影響除く)

(B/Sマネジメント) NET DERの緩やかな漸減、株主資本の更なる拡充

2018年度「ビジネス次世代化」投資実績

生活消費 バリューチェーン

投資規模190億円

- フィンテック (Paidy)
- 広告・マーケティング (フリークアウト)
- データ活用 (ウイングアーク1st)
- 越境EC (Inagora)

次世代 モビリティ・電力

投資規模60億円

- EVトラック物流 (地上鉄)
- 乗用車EV (奇点自動車)
- ライドシェア/カーシェア (Via/Hiyacar)
- 蓄電池最適化AI(Moixa)
- 次世代型電池(24M)

その他 新技術活用

投資規模50億円

- 新素材/脱プラスチック(TBM)
- 再生医療(オーガン/Promethera)
- 現場IoT・デジタル化 (天然ゴムトレサビリティ)

総額 約300億円
(内、次世代枠投資100億円)

2019年度 次世代型成長モデルへの進化

■ 「点」から「面」への戦略展開

- 2018年度 先行布石からの戦略的事業化
- 既存ビジネス次世代化を加速させる投資の継続

■ 異業種融合・カンパニー横断での投資拡大

- 次世代枠投資による新たな横串機能の強化
- 対面業界での急速な構造変化に応じた成長投資

持続的成長基盤の構築

強みを有する
分野にて

既存事業の進化・変革、新規成長投資の積極推進

既存事業の進化・変革

- 次世代化につながる既存事業でのCAPEX実行
- 既存事業の更なる強化

- 低効率・ピークアウト事業の積極的な資産入替

新規成長投資

- 分野別成長戦略に沿った新規成長投資、次世代型成長投資の推進
- 着実な収益化に仕立てられる投資、ビジネスモデル進化の足掛かりとなる投資の実行

既存・新規の
投資バランス

+

タイミングを
捉えた
投資・EXIT

成長投資の
比率イメージ

5

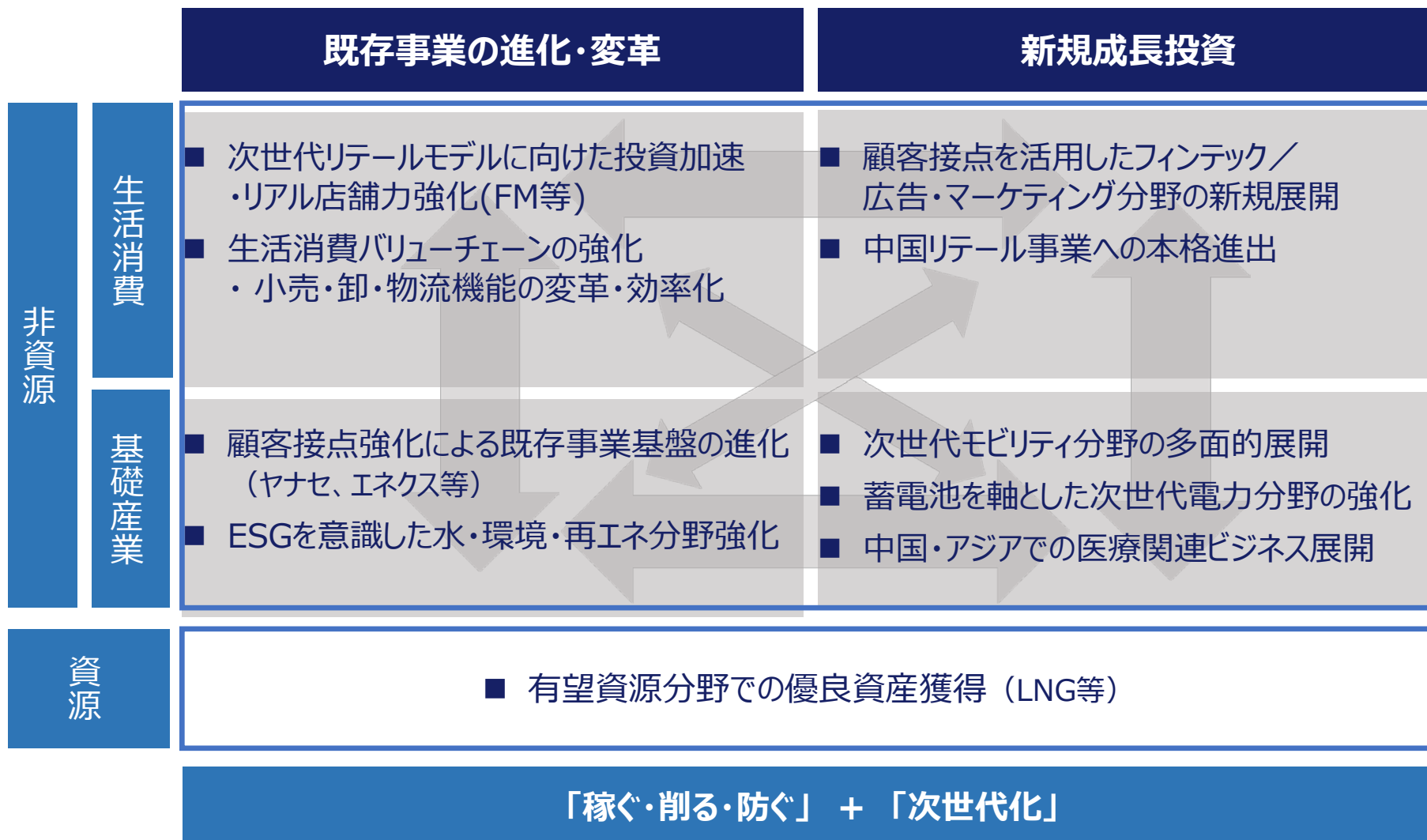
:

5

次世代型成長投資 約700億円
(戦略的事業化、異業種融合案件の加速)

次世代枠投資 約300億円

- 「既存事業の進化・変革」、「新規成長投資」により、次世代型成長モデルへ進化。



持続的成長基盤の構築

効率的かつ健康的な働き方の徹底による労働生産性向上

スマート経営を支える働き方改革の進化

- 東京本社ビル建替・仮移転を契機とし、働き方とオフィススペースの更なる効率化を推進。
〈本社ビル建替のチャンスを活かした業務改革〉
- 朝型勤務等の伊藤忠らしい業務改革を通じ、ビジネスモデル進化に向けた人材基盤を構築。

〈具体的施策〉

- RPA等による業務自動化と効率化の徹底
- 文書・社内手続のペーパーレス化推進
- 次世代化を促す「朝活セミナー」等の研修実施

産業界をリードする健康経営の進化

- 治療・介護との両立支援策を拡充、安心して仕事に集中し相互協力する強い組織を実現。
- ヘルステック等の活用を伴う自発的な健康管理の促進により、一人ひとりの健康力を増強。

〈具体的施策〉

- 「がんとの両立支援策」の啓蒙と着実な実行
- 課題解決型の介護ワンストップ窓口設置
- 海外駐在員の健康管理支援拡充

持続的成長基盤の構築

- 伊藤忠が目指す持続的成長を実現するため、サステナビリティ施策を着実に推進し、社会課題の解決と社会価値の創出への取組みを一層強化。
- 2019年度は、「気候変動への取組み」（環境）、「職場環境の整備」（社会）および「ガバナンス体制の堅持」（ガバナンス）の強化に注力。

項目	サステナビリティ上の重要課題と具体的施策（2019年度）
環境 (E)	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>気候変動への取組み（低炭素社会への寄与）</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石炭ビジネス取組方針を着実に推進し、再生エネルギー事業により注力。 ・ 「サプライチェーンを含むグループ全体のCO2削減目標」を策定。
社会 (S)	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>働きがいのある職場環境の整備</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ IT技術等の活用による業務効率化・労働生産性向上で働き方改革を加速。 ・ 病気や介護と仕事の両立支援策の拡充等、産業界をリードする健康経営を推進。
ガバナンス (G)	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>確固たるガバナンス体制の堅持</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 短期・中長期連動のバランスを見直した、メリハリの効いた役員報酬の継続。 ・ 女性取締役の増員による、取締役会の多様性向上。

サステナビリティ 重要課題の他取組事例（2018年度）



技術革新による商いの次世代化	<ul style="list-style-type: none">■ 主に生活消費バリューチェーンや次世代モビリティ・電力の分野で、「点」の布石を「面」で展開する成長戦略と異業種融合の加速。 ※具体的取組事例については本公表資料37ページを参照■ TBM社との資本・業務提携により、プラスチック代替素材の期待が高い新素材「LIMEX」の展開を推進。
人権の尊重・配慮	<ul style="list-style-type: none">■ トレーサビリティ確保のため、2025年度までにRSPO※等の認証パーム油の取扱比率を100%とすることを目指し、第三者認証商品の取扱いを拡大中。（※ Roundtable on Sustainable Palm Oil）
健康で豊かな生活への貢献	<ul style="list-style-type: none">■ Dole事業にて、地域産業・雇用の創出、生活支援、従業員福祉等の取組みを実施し、地域住民の暮らしを向上。パイナップル残渣を活用したバイオガス発電を取組み、循環型社会にも貢献。■ 専門部署の食品安全・コンプライアンス管理室の指導のもと、安全・安心な食品供給のため、250社弱の海外サプライヤーへの定期的かつ大規模な訪問監査を実施。
安定的な調達・供給	<ul style="list-style-type: none">■ 当社事業投資先であるMetsa Fibre社が、持続可能な森林資源を利用して製造するパルプを、アジア市場向け独占販売代理店として安定的に供給。■ 当社が有する繊維業界のグローバルバリューチェーンを活用し、環境配慮型素材であるセルロースファイバーを安定的に供給すべく、パイロット生産を開始。